



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL https://www.tkp.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 幸司 TEL 03-5227-7321
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	17,750	△30.8	2,758	43.1	2,647	60.3	5,367	—
2023年2月期第2四半期	25,655	16.8	1,928	—	1,651	—	△102	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 5,360百万円(—%) 2023年2月期第2四半期 115百万円(—%)
2024年2月期第2四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため、「—」と記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	128.39	127.36
2023年2月期第2四半期	△2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	73,934	38,293	51.7
2023年2月期	72,089	32,868	45.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 38,229百万円 2023年2月期 32,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	△28.1	5,400	51.0	5,000	63.3	6,700	—	160.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	42,339,185株	2023年2月期	42,279,985株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	506,545株	2023年2月期	506,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	41,808,512株	2023年2月期2Q	41,720,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年10月12日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、特に5月8日以降、感染法上の位置づけが5類へ移行されたことで、人流は総じて回復基調となり、事業環境が好転いたしました。

こうした状況のもと、当社は当第2四半期連結会計期間(2023年6月1日～8月31日)において、4施設の新規出店を行った一方、賃貸物件の契約満了等に伴い3施設を退店し、2023年8月末時点で231施設の貸会議室およびホテル・宿泊研修施設を全国に展開しております。

主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から回復し、企業の人事研修への注力度も増した結果、稼働が好調に推移しております。さらには、5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類移行を起点とした、料飲を伴う懇親会・パーティー等の需要回復も目立っており、当第2四半期連結会計期間は、閑散期でありながら繁忙期である当期第1四半期連結会計期間(2023年3月1日～5月31日)に匹敵する売上高となりました。また、今後の市場拡大を前提とした新規出店についても、福岡の「TKPエルガーラホール」(993坪)や千葉のTKPガーデンシティ幕張内「TKP東京ベイ幕張ホール」(3,736坪)等、大型施設を含め新規にオープンし、順調に進捗いたしました。足元においても、ビル一棟型の大型拠点となる「TKP秋葉原カンファレンスセンター」(975坪)や出店注力エリアである品川に「TKPガーデンシティPREMIUM品川HEART」(337坪)、「TKPガーデンシティPREMIUM品川高輪口」(969坪)の2施設をオープンする等、積極的な出店を継続しております。

ホテル・宿泊研修事業は、当社がフランチャイズで運営するアパホテルにおいて、安定した収益を確保する要因となっていた新型コロナウイルス感染者用宿泊療養施設/感染対策用施設としての貸し出しが終了したものの、インバウンドを含めた旅行や出張の力強い需要回復を受け、稼働率・客室単価の上昇が継続し、売上高は前年同期比+24%となりました。

M&A・政策投資の進捗においては、当第2四半期連結会計期間において、リリカラ株式会社を持分法適用関連会社化いたしました。2023年4月12日に公表の「リリカラ株式会社の一部株式取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」のとおり、当社は以下のようなシナジー効果を見込めると考えております。

- ① 当社が運営する貸会議室や宿泊研修施設・ホテルへのリリカラ社商品の提供による施設運営・施設開発の最適化と需給の安定化
- ② リリカラ社のスペースソリューション事業と当社の施設運営・不動産開発の知見を活かした、空間サービス・施設の共同開発

なお、2023年2月1日に全株式譲渡を完了した日本リージャス・台湾リージャスは、2024年2月期より連結業績の対象から外れております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,750百万円(前年同期比30.8%減)、EBITDAは3,408百万円(前年同期比26.3%減)、営業利益は2,758百万円(前年同期比43.1%増)、経常利益は2,647百万円(前年同期比60.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,367百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失102百万円)となり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

リージャス事業売却前の前年同期比と比較すると、売上高・EBITDAは減少するものの、営業利益以下の各段階利益が増加しております。なお、法人税等調整額3,260百万円を当期の第1四半期連結累計期間に計上しておりますが、これは、リージャス事業売却により発生した子会社(特別目的会社)における繰越欠損金を親会社が承継したことにより、親会社にて繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

連結業績

(単位：百万円)

	2023年2月期 第2四半期累計期間	2024年2月期 第2四半期累計期間	前年同期比 増減率
売上高	25,655	17,750	△30.8%
E B I T D A	4,624	3,408	△26.3%
営業利益	1,928	2,758	+43.1%
経常利益	1,651	2,647	+60.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	5,367	-

調整後業績比較(2023年2月1日に売却したリージャス事業を除いた前年同期比較)

(単位：百万円)

	2023年2月期 第2四半期累計期間	2024年2月期 第2四半期累計期間	前年同期比 増減率
売上高	15,236	17,750	+16.5%
E B I T D A	3,210	3,408	+6.2%
営業利益	2,569	2,758	+7.4%
経常利益	2,352	2,647	+12.5%

※E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

なお、貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪あたりの売上高は、前年同四半期比で売上高が増加し、+4,973円となっております。

貸会議室事業のK P I (重要業績評価指標)である有効会議室面積1坪あたりの売上高推移

(単位：円)

	第1四半期会計期間平均	第2四半期会計期間平均
2023年2月期(A)	31,780	27,168
2024年2月期(B)	33,687	32,141
前年比較(B) - (A)	+1,907	+4,973

(注)売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均

有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計(施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,075百万円減少し、34,226百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少が4,054百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,920百万円増加し、39,708百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加が3,432百万円、投資有価証券の増加が1,932百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,637百万円減少し、9,830百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少が1,333百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、25,809百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少が841百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,425百万円増加し、38,293百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加が5,367百万円あったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,054百万円減少し、28,606百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は945百万円（前年同期比79.2%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,600百万円があった一方で、立替金の増加539百万円、法人税等の支払額981百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,620百万円（前年同期比716.8%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1,845百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,379百万円（前年同期比60.0%減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,674百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2023年2月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,661	28,606
売掛金	3,464	3,486
その他	2,191	2,148
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	38,301	34,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,753	15,360
土地	7,859	7,862
その他(純額)	152	161
有形固定資産合計	23,765	23,384
無形固定資産		
のれん	90	83
顧客関連資産	193	182
その他	499	562
無形固定資産合計	783	828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716	3,649
敷金及び保証金	5,802	6,600
繰延税金資産	715	4,148
その他	1,004	1,097
投資その他の資産合計	9,239	15,496
固定資産合計	33,788	39,708
資産合計	72,089	73,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588	576
1年内償還予定の社債	485	459
1年内返済予定の長期借入金	6,371	5,038
未払法人税等	1,173	856
その他	3,849	2,899
流動負債合計	12,467	9,830
固定負債		
社債	1,980	1,762
長期借入金	23,507	22,666
資産除去債務	896	920
繰延税金負債	67	63
その他	302	397
固定負債合計	26,753	25,809
負債合計	39,221	35,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,320	16,340
資本剰余金	18,336	18,365
利益剰余金	△2,019	3,348
自己株式	△18	△18
株主資本合計	32,620	38,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	264
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△34	△67
その他の包括利益累計額合計	201	193
新株予約権	47	64
純資産合計	32,868	38,293
負債純資産合計	72,089	73,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	25,655	17,750
売上原価	17,398	10,678
売上総利益	8,256	7,072
販売費及び一般管理費	6,328	4,313
営業利益	1,928	2,758
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	12
受入保証金償却益	106	-
助成金収入	70	96
その他	59	59
営業外収益合計	254	169
営業外費用		
支払利息	281	134
社債利息	6	4
貸倒損失	83	-
支払手数料	95	130
その他	65	10
営業外費用合計	531	280
経常利益	1,651	2,647
特別利益		
投資有価証券受贈益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
債権放棄損	271	-
減損損失	8	29
事業整理損	-	48
支払補償金	-	14
特別損失合計	280	92
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,600
法人税、住民税及び事業税	1,144	680
法人税等調整額	314	△3,447
法人税等合計	1,459	△2,766
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88	5,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102	5,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88	5,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	28
繰延ヘッジ損益	20	△3
為替換算調整勘定	147	△32
その他の包括利益合計	203	△7
四半期包括利益	115	5,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	5,360
非支配株主に係る四半期包括利益	14	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,600
減価償却費	1,406	599
顧客関連資産償却費	182	11
のれん償却額	1,069	6
受入保証金償却益	△106	—
投資有価証券受贈益	—	△45
事業整理損	—	48
債権放棄損	271	—
減損損失	8	29
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息及び社債利息	287	139
売上債権の増減額 (△は増加)	353	△22
未収入金の増減額 (△は増加)	464	△16
前払費用の増減額 (△は増加)	△28	3
立替金の増減額 (△は増加)	1	△539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	△11
未払金の増減額 (△は減少)	△244	△469
未払費用の増減額 (△は減少)	196	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△230	△274
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△9	△4
その他	30	△98
小計	4,976	2,051
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△286	△141
法人税等の支払額	△567	△981
法人税等の還付額	404	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,544	945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576	△228
有形固定資産の売却による収入	259	0
投資有価証券の取得による支出	—	△1,845
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△1,302
敷金及び保証金の回収による収入	265	548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	495
その他	△218	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	38
長期借入れによる収入	800	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,621	△3,674
社債の償還による支出	△897	△243
非支配株主への払戻による支出	△1,800	—
非支配株主への配当金の支払額	△68	—
その他	△359	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,943	△2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569	△4,054
現金及び現金同等物の期首残高	13,931	32,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,361	28,606

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、リリカラ株式会社の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(リリカラ株式会社の株式取得に伴う持分法適用)

当社は、当第2四半期連結会計期間にリリカラ株式会社の議決権比率26.7%の株式を取得したことにより、2023年6月30日を持分法適用開始日として、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん相当額及び負ののれん相当額は生じておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。